



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 健治 (TEL) 06 (6342) 1400  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部IR室長 (氏名) 土田 耕一 配当支払開始予定日 ——  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	354,964	△6.0	14,093	1.7	15,753	4.9	7,627	△5.4
22年3月期第1四半期	377,465	6.4	13,858	193.8	15,020	180.1	8,063	257.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.17	——
22年3月期第1四半期	13.92	——

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,881,861	615,804	32.7	1,061.80
22年3月期	1,916,927	617,769	32.2	1,065.15

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 614,867百万円 22年3月期 616,821百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	——	0.00	——	17.00	17.00
23年3月期	——	——	——	——	——
23年3月期(予想)	——	0.00	——	17.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	768,000	△4.5	34,500	△11.0	32,000	△17.3	14,000	△34.5	24.18
通期	1,610,000	0.0	66,000	5.2	60,500	0.8	24,000	25.6	41.44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	599,921,851株	22年3月期	599,921,851株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	20,842,320株	22年3月期	20,829,959株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	579,084,741株	22年3月期1Q	579,160,239株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益の改善がみられるなか、緊急経済対策を始めとする政策の効果を背景に、景気の持ち直しが期待されるものの、欧州の信用不安や、デフレの影響、不安定な雇用情勢など、引き続き厳しい状況となりました。

当業界におきましても、非課税措置の拡大、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度等、住宅需要刺激策の効果もあり、分譲マンションや賃貸住宅等において都市部では復調が見られましたが、地方部における回復まではいならず、新設住宅着工戸数全体としては低調な推移となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、「コア事業の提案力強化」「成長市場への規模拡大」「財務の健全性維持と収益力の向上」をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

「コア事業の提案力強化」の一つである戸建住宅事業におきましては、戸建住宅商品の基幹商品である「xevo（ジーヴォ）」において、長期優良住宅の普及を積極的に推進し、環境性能の高い住宅の提供に努めてまいりました。また、創業55周年記念として戸建住宅全商品に、当社独自のエコポイント「ジーヴォエコポイント」を発行するサービスを実施いたしました。

「成長市場への規模拡大」では、住宅ストック事業におきまして、住宅版エコポイント制度の追い風を受け、戸建住宅だけでなく賃貸住宅向けのリフォームの提案を強化してまいりました。

CSRへの取り組みといたしましては、当社独自の「CSR自己評価指標」を主なグループ会社においても策定し、各社におけるCSR活動の目標を見える化し、ステークホルダーへの取り組みを一層強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,549億6千4百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益につきましては、経常利益は157億5千3百万円（前年同期比4.9%増）、四半期純利益は76億2千7百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## &lt;戸建住宅事業&gt;

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、住宅エコポイントに対応できる戸建住宅基幹商品「xevo（ジーヴォ）」を、政府が実施する住宅取得支援策に合致した商品として販売拡大に努めてまいりました。また、創業55周年記念として「xevo」を建築されるお客様に、期間限定で当社独自のエコポイント「ジーヴォエコポイント」を発行し、政府発行分の住宅エコポイントに上乘せして付与するサービスを実施するとともに、太陽光発電システムのコストダウンを図り、太陽光発電の普及を促進するなど、環境負荷低減に向けた取り組みを提供してまいりました。

一方で、平成32年までにCO<sub>2</sub>排出量及び光熱費0（ゼロ）となるエネルギー自給住宅を目指す新たなプロジェクト「Smart xevo Eco Project（スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト）」をスタートさせ、第1弾として国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE（スマ・エコハウス）」をオープンいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は618億1千6百万円、営業損失は5億2千4百万円となりました。

## &lt;賃貸住宅事業&gt;

賃貸住宅部門では、市街地における営業活動を一層強化し、3階建商品や環境配慮型商品の販売拡大に努めてまいりました。また、オーナー様が長期にわたり安心して経営に取り組めるよう、大和リビング株式会社による入居者管理・長期一括借り上げ等様々な角度からサポートしてまいりました。賃貸住宅の受注につきましては、住宅版エコポイント制度等も追い風となり、若干の回復基調となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,038億3千6百万円、営業利益は85億9千2百万円となりました。

## &lt;マンション事業&gt;

政府による住宅需要刺激策の効果により、マンション契約率は首都圏・近畿圏・九州圏を中心に回復が見られますが、その他の都市圏については未だ厳しい市況となっております。そのような中で、マンション部門では、環境への配慮と共生をテーマとしたマンションの開発に取り組み、当第1四半期連結累計期間においては、「太陽熱利用ソーラー式住棟セントラル給湯システム」や屋上緑化、あるいは電気・ガス一括購入といった、環境と経済性に配慮した分譲マンション「ザ・レジデンス千歳船橋」（東京都）を販売いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は272億2千3百万円、営業損失は5億9千4百万円となりました。

#### <住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、住宅版エコポイント制度に対応したエコリフォームキャンペーンや、賃貸住宅へのリフォームキャンペーンを実施するなど販売体制の強化を図ってまいりました。また、グループ内の連携を深めることにより、営業・設計・工事体制を整備し、技術力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は131億5千6百万円、営業利益は5億1千9百万円となりました。

#### <商業施設事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してまいりました。商業施設を運営する大和リース株式会社では、小商圏で成立するオープンモール型商業施設「フレスポ」等を全国展開しており、平成22年4月には「フレスポ伯耆」（鳥取県）をオープンし、合計122ヶ所を展開してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は588億5千5百万円、営業利益は69億1百万円となりました。

#### <事業施設事業>

事業施設部門では、グループの強みを横断的に活用し、大規模な物流センターや生産施設、食品製造施設の建築に取り組むとともに、有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に提案してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は432億7千1百万円、営業利益は50億8千1百万円となりました。

#### <健康余暇事業>

リゾート部門では、長引くデフレの影響による消費者の節約志向が依然として強く、厳しい環境が続いておりますが、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくため、上質なサービスの提供に努めた結果、ゴールデンウィークには多くのお客様にご利用いただきました。また、新興国の景気回復に伴い、数多くの訪日外国人のお客様にお越しいただき、昨年度を上回るお客様のご利用状況となりました。

フィットネスクラブ部門では、「スタイルフィットネスNAS ANNEX店」（東京都）を平成22年5月にリニューアルオープンし、平成22年6月には最高峰ブランドとなる「プレミアムスポーツクラブNAS銀座店」（東京都）を、最上のホスピタリティを提供する新しいコンセプトのもと、オープンいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は140億1千万円、営業損失は5億3千7百万円となりました。

#### <その他事業>

環境エネルギー部門では、LED・高効率照明、空調、太陽光発電システム、エネルギーマネジメントサービス等お客様が抱えるエネルギーの課題に対して、ソリューションを提供してまいりました。また、国土交通省の住宅・建築物省CO<sub>2</sub>モデル事業において、当社が提案した「コンビニ向け次世代省CO<sub>2</sub>モデル」が採択され、企画・施工を行いました。

都市型ホテル部門では、沖縄県那覇市にて新たに「ダイワロイネットホテル沖縄県庁前」を開業し、これまで21都市23ヶ所を展開してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は499億2千6百万円、営業利益は2億円となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1兆8,818億6千1百万円となり、前連結会計年度末の1兆9,169億2千7百万円と比べ350億6千5百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券やたな卸資産等が増加したものの、仕入債務や法人税等の支払いにより現金預金が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1兆2,660億5千6百万円となり、前連結会計年度末の1兆2,991億5千7百万円と比べ331億円の減少となりました。その主な要因は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の計上や、未成工事受入金が増加したものの、仕入債務や法人税等の支払い及び算定期間の相違による賞与引当金の減少等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、76億2千7百万円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったことなどにより、前連結会計年度末の6,177億6千9百万円と比べ19億6千4百万円減少し、6,158億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表しました「平成22年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3億8千1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は31億8千6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は225億8千3百万円です。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	123,649	179,792
受取手形・完成工事未収入金等	73,392	75,815
有価証券	6	6
未成工事支出金	13,625	15,098
販売用不動産	223,411	227,842
仕掛販売用不動産	37,844	33,380
造成用土地	3,761	3,761
商品及び製品	11,332	10,996
仕掛品	6,206	2,758
材料貯蔵品	6,401	6,165
その他	128,585	125,830
貸倒引当金	△2,513	△2,690
流動資産合計	625,702	678,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	616,523	594,317
減価償却累計額	△264,921	△260,585
建物及び構築物(純額)	351,602	333,731
土地	385,305	389,587
その他	143,771	143,371
減価償却累計額	△89,735	△88,079
その他(純額)	54,036	55,291
有形固定資産計	790,944	778,610
無形固定資産	20,139	20,153
投資その他の資産		
投資有価証券	109,501	104,588
敷金及び保証金	190,845	190,024
その他	153,297	153,426
貸倒引当金	△8,569	△8,632
投資その他の資産計	445,075	439,406
固定資産合計	1,256,159	1,238,170
資産合計	1,881,861	1,916,927

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,505	113,807
短期借入金	14,661	14,771
1年内返済予定の長期借入金	2,918	2,901
未払法人税等	1,369	24,037
未成工事受入金	37,534	27,403
賞与引当金	10,505	21,160
完成工事補償引当金	6,169	6,769
資産除去債務	1,487	—
その他	130,877	133,748
流動負債合計	295,030	344,601
固定負債		
社債	105,300	105,300
長期借入金	335,492	335,388
長期預り敷金保証金	225,315	226,322
退職給付引当金	163,591	163,711
資産除去債務	21,510	—
その他	119,818	123,834
固定負債合計	971,026	954,556
負債合計	1,266,056	1,299,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	372,697	375,154
自己株式	△19,626	△19,615
株主資本合計	690,015	692,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,678	6,696
土地再評価差額金	△77,350	△77,593
為替換算調整勘定	△4,476	△4,765
評価・換算差額等合計	△75,148	△75,662
少数株主持分	937	948
純資産合計	615,804	617,769
負債純資産合計	1,881,861	1,916,927

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	377,465	354,964
売上原価	304,803	280,629
売上総利益	72,662	74,334
販売費及び一般管理費	58,803	60,241
営業利益	13,858	14,093
営業外収益		
受取利息	309	494
受取配当金	642	1,149
持分法による投資利益	—	269
デリバティブ決済益	125	139
デリバティブ評価益	546	345
雑収入	2,392	2,112
営業外収益合計	4,016	4,510
営業外費用		
支払利息	1,457	2,010
持分法による投資損失	4	—
デリバティブ決済損	—	14
デリバティブ評価損	655	443
雑支出	736	381
営業外費用合計	2,853	2,849
経常利益	15,020	15,753
特別利益		
固定資産売却益	24	24
投資有価証券売却益	—	41
退職給付過去勤務債務償却	204	—
特別利益合計	229	65
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	56	75
減損損失	5	106
投資有価証券評価損	359	183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
その他	5	0
特別損失合計	433	3,173
税金等調整前四半期純利益	14,817	12,646
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,131
法人税等調整額	5,510	3,894
法人税等合計	6,779	5,025
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,620
少数株主損失(△)	△26	△6
四半期純利益	8,063	7,627

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,817	12,646
減価償却費	11,356	10,566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,875	△119
受取利息及び受取配当金	△951	△1,643
支払利息	1,457	2,010
持分法による投資損益(△は益)	4	△269
固定資産除売却損益(△は益)	38	53
減損損失	5	106
投資有価証券評価損益(△は益)	359	183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
売上債権の増減額(△は増加)	△6,508	2,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,498	168
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△16,211	10,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,807	△29,924
その他	△5,395	△6,956
小計	787	2,326
利息及び配当金の受取額	788	1,424
利息の支払額	△1,388	△1,838
法人税等の支払額	△7,774	△23,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,587	△21,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,363	△17,607
有形固定資産の売却による収入	129	34
投資有価証券の取得による支出	△766	△5,071
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	359
子会社株式の取得による支出	△50	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,133	△820
その他	378	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,780	△23,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,563	△110
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	59,000	—
長期借入れによる収入	1,000	593
長期借入金の返済による支出	△397	△478
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132	△224
自己株式の取得による支出	△18	△13
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△13,900	△9,844
債権流動化の返済による支出	△1,664	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,451	△11,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,146	△56,143
現金及び現金同等物の期首残高	105,381	179,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,527	123,600

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	215,358	115,046	13,270	15,786	18,004	377,465	—	377,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	2,973	6	395	11,973	15,827	(15,827)	—
計	215,838	118,019	13,277	16,181	29,977	393,293	(15,827)	377,465
営業利益又は営業損失(△)	6,166	13,217	△717	797	△678	18,785	(4,927)	13,858

[セグメント情報]

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、「大和ハウスグループ第2次中期経営計画-Challenge 2010-」において、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有などによる競争力強化を図るため、8つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」、「健康余暇」の7つを報告セグメントとしております。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っております。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っております。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っております。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っております。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っております。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っております。「健康余暇」はリゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,518	103,521	27,223	13,131	57,764	42,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298	314	0	24	1,091	853
計	61,816	103,836	27,223	13,156	58,855	43,271
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△524	8,592	△594	519	6,901	5,081

	報 告 セ グ メ ン ト		その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,999	319,577	35,387	354,964	—	354,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	2,593	14,539	17,132	(17,132)	—
計	14,010	322,170	49,926	372,097	(17,132)	354,964
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△537	19,436	200	19,636	(5,543)	14,093

(注) 1. その他には、建築支援・都市型ホテル・海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額5,543百万円には、セグメント間取引消去397百万円、のれんの償却額△179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用5,325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。